

都道府県別推計世帯支払率<2024年度末>

「支払率」は受信料の公平負担の状況を表す指標として、NHKで算出しています。
 下記の表は、2020年の国勢調査等における世帯数をもとに、NHKで独自に実施した、「受信契約状況実態調査」結果等を用いて、
 2024年度末の「世帯支払率」を都道府県別に推計しています。算出方法の詳細は、「推計世帯支払率の算出方法(全国)」をご参照ください。

都道府県	推計世帯支払率		
	2023年度末	2024年度末 B/A	増減
全国	78.3%	77.3%	▲ 1.0pt
北海道	70.3%	69.8%	▲ 0.5pt
青森	92.2%	91.7%	▲ 0.5pt
岩手	94.2%	93.2%	▲ 1.0pt
宮城	84.0%	83.0%	▲ 1.0pt
秋田	96.8%	96.1%	▲ 0.7pt
山形	92.4%	91.6%	▲ 0.8pt
福島	87.1%	86.3%	▲ 0.8pt
茨城	83.1%	81.9%	▲ 1.2pt
栃木	83.6%	82.7%	▲ 0.9pt
群馬	84.0%	82.8%	▲ 1.2pt
埼玉	80.7%	79.4%	▲ 1.3pt
千葉	80.6%	79.3%	▲ 1.3pt
東京	67.5%	66.2%	▲ 1.3pt
神奈川	77.9%	76.8%	▲ 1.1pt
新潟	94.0%	93.2%	▲ 0.8pt
富山	90.8%	90.1%	▲ 0.7pt
石川	83.8%	82.5%	▲ 1.3pt
福井	88.1%	87.4%	▲ 0.7pt
山梨	82.7%	81.7%	▲ 1.0pt
長野	86.1%	85.2%	▲ 0.9pt
岐阜	88.3%	87.1%	▲ 1.2pt
静岡	85.1%	84.2%	▲ 0.9pt
愛知	81.2%	80.1%	▲ 1.1pt
三重	83.9%	83.1%	▲ 0.8pt
滋賀	81.5%	80.6%	▲ 0.9pt
京都	74.5%	73.5%	▲ 1.0pt
大阪	65.3%	64.3%	▲ 1.0pt
兵庫	75.2%	73.9%	▲ 1.3pt
奈良	79.6%	78.8%	▲ 0.8pt
和歌山	81.4%	80.4%	▲ 1.0pt
鳥取	91.4%	90.1%	▲ 1.3pt
島根	94.3%	92.9%	▲ 1.4pt
岡山	83.2%	81.7%	▲ 1.5pt
広島	85.8%	84.8%	▲ 1.0pt
山口	90.2%	89.3%	▲ 0.9pt
徳島	82.1%	81.1%	▲ 1.0pt
香川	83.9%	83.2%	▲ 0.7pt
愛媛	82.9%	82.6%	▲ 0.3pt
高知	82.1%	82.1%	0.0pt
福岡	73.4%	72.4%	▲ 1.0pt
佐賀	82.2%	81.5%	▲ 0.7pt
長崎	87.2%	86.7%	▲ 0.5pt
熊本	80.7%	79.8%	▲ 0.9pt
大分	79.0%	78.4%	▲ 0.6pt
宮崎	81.7%	81.1%	▲ 0.6pt
鹿児島	84.1%	83.4%	▲ 0.7pt
沖縄	47.7%	46.6%	▲ 1.1pt

(万世帯)		(万件)	
受信契約対象世帯数 <2024年度末> A	世帯支払数 <2024年度末> B		
4,563	3,527		
197	137		
41	37		
40	38		
80	67		
32	30		
34	31		
62	53		
100	82		
69	57		
69	58		
265	211		
230	182		
559	370		
353	271		
73	68		
34	31		
40	33		
25	22		
30	24		
74	63		
66	58		
130	110		
274	219		
63	52		
48	39		
92	68		
322	207		
195	144		
46	36		
32	26		
18	16		
22	21		
67	55		
102	86		
49	44		
24	19		
34	28		
48	40		
24	20		
188	136		
27	22		
44	38		
59	47		
40	31		
36	30		
56	47		
50	23		

※上記数値は、端数を整理し、万件単位で表記しています

推計世帯支払率の算出方法(全国)

区 分	件数(2024年度末)
①総世帯数	5,868万件
②免除対象世帯・契約対象外世帯数	748万件
③免除対象世帯等を除く世帯数(①-②)	5,120万件
④テレビ普及世帯数	4,650万件
⑤受信契約対象世帯数	4,563万件
⑥世帯契約数	3,697万件
⑦世帯支払数	3,527万件

推計世帯支払率(⑦/⑤)	77.3%
--------------	-------

上段:項目の説明
下段:算出方法

① 総世帯数	受信契約の単位である世帯の総数
	「国勢調査」(2020年総務省)、「日本の世帯数の将来推計」(2024年国立社会保障・人口問題研究所)等をもとに推計
②-1 免除対象世帯数	受信料の支払が全額免除となる世帯数(公的扶助受給者等)
	「被保護者調査」(厚生労働省)、「生活のしづらさなどに関する調査」(2022年厚生労働省)等における当該世帯数をもとに推計
②-2 契約対象外世帯数	同居型世帯(複数世帯が1台のテレビを設置している場合)等、契約対象とならない世帯数
	「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)における同居型世帯率等をもとに推計
③ 免除対象世帯等を除く世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数
	①総世帯数-②免除対象世帯・契約対象外世帯数
④ テレビ普及世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数のうち、テレビを設置している世帯数
	③免除対象世帯等を除く世帯数に、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)におけるテレビ所有率を乗じて推計
⑤ 受信契約対象世帯数	受信契約の対象となる世帯数
	④テレビ普及世帯数から、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)をもとに算出したテレビ故障等世帯を差し引いて推計
⑥ 世帯契約数	受信契約を締結している世帯数
	受信契約数から事業所契約数を差し引いた実数
⑦ 世帯支払数	受信契約を締結している世帯のうち、受信料を支払っている世帯数
	⑥世帯契約数から未収となっている世帯契約数を差し引いた実数

※③以降に記載している「受信契約」は全額免除を除いた受信契約です

■「受信契約状況実態調査」調査概要

都道府県別推計世帯支払率を算出するために必要な計数(同居型世帯率・テレビ所有率・テレビ故障等率)を把握することを目的として、無作為抽出した全国28,200世帯を対象に、2021年8月から9月まで郵送調査等を実施。有効回答数は約17,400件(有効回答率 約62%)